



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ
コード番号 3032 URL <http://www.golfdou.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊東 龍也
(氏名) 布施 聡之
TEL 048-851-3111
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,455	4.4	73	229.8	71	294.2	72	182.2
27年3月期	4,268	△1.0	22	—	18	—	25	—

(注) 包括利益 28年3月期 56百万円 (21.3%) 27年3月期 46百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.35	—	14.1	3.0	1.6
27年3月期	20.79	—	5.6	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,473	548	22.2	431.40
27年3月期	2,335	486	20.4	392.45

(参考) 自己資本 28年3月期 548百万円 27年3月期 477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	75	△59	110	499
27年3月期	173	△56	△162	377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,700	5.5	125	70.6	120	68.1	99	36.0	77.93

(注) 第2四半期連結累計会計期間の連結業績予想につきましては、公表を差し控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	1,341,300 株	27年3月期	1,311,300 株
28年3月期	70,979 株	27年3月期	70,979 株
28年3月期	1,247,206 株	27年3月期	1,240,373 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,626	1.1	49	84.6	61	115.4	38	127.2
27年3月期	3,587	1.7	26	—	28	—	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.61	—
27年3月期	13.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,510	—	644	25.7	—	—	507.29	
27年3月期	2,395	—	606	24.9	—	—	488.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 644百万円 27年3月期 596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(リース取引関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安による資源価格や輸入品価格の高騰が当年度を通して大きな懸念材料となり、景気に停滞感が漂ってまいりました。また、特に中国の景気減速、ブラジル等の資源国やEU諸国等における景気低迷も日本経済へ悪影響を及ぼし、依然と先行き不透明な状況が続きました。

ゴルフ業界におきましては、高齢層が市場全体を支えている状況にあり、若年層や女性層の新規獲得に向けた対策が急務となっております。また、例年通りメーカー各社から新製品は出るものの、一部の国内人気ブランドを除き、市場を大きく賑わすまでには至りませんでした。しかしながら、原材料の高騰やメーカー各社のマークダウン品減少により単価は上昇傾向にあります。（矢野経済研究所「Y S Pゴルフデータ」）用品ではダイヤル式シューズが好調で、数少ないヒット商品となっております。なお、平成27年4月～平成28年2月のゴルフ場／練習場の利用者数は前年同月比100.1%/100.3%と前年を上回りました。（経済産業省「特定サービス産業動態調査」より推計）

このような経営環境のもと当社グループでは、直営事業の中古クラブ販売、買取りが共に1年を通して堅調に推移し、当社グループの業績をけん引いたしました。購入客数、購入客単価も特に当第1四半期連結会計期間が好調で、秋シーズンに若干の落ち込みはありましたが、年間を通して堅調な結果となりました。また、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の売上高も前年実績を毎月上回り、直営店のみならずフランチャイズ加盟店へも大きく貢献いたしました。

営業販売事業では、依然として円安により輸入商材への需要が少なく、国内商材へシフト強化し受注獲得に努めました。しかしながら、平成28年2月以降の円高傾向により、輸入商材の受注状況に変化の兆しがあり、若干持ち直しの傾向にあります。

店舗につきましては、直営事業において平成27年6月に20店舗目となる「厚木店」を神奈川県に出店いたしました。フランチャイズ事業におきましては、平成28年2月に「日進東郷店」を愛知県に出店いたしました。九州エリアにて1店舗閉店となりました。よって、平成28年3月末日現在の営業店舗数は全国で合計78店舗となっております。なお、平成28年6月にフランチャイズ加盟店「山口防府店」の営業権を当社連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社が譲受しております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が44億55百万円（前期比4.4%増）、営業利益は73百万円（同229.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（同182.2%増）となりました。

参考）ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店舗	上半期 累計	第3四半期 累計	H28年 1月	H28年 2月	H28年 3月	通期
チェーン全店	101.8%	101.5%	97.7%	101.1%	100.6%	101.1%
チェーン既存店	102.2%	101.3%	96.7%	98.5%	97.9%	100.5%
直営全店	110.0%	106.8%	106.6%	111.5%	104.4%	106.9%
直営既存店	106.2%	102.7%	102.9%	107.1%	100.9%	102.9%
FC全店	97.5%	98.6%	92.5%	95.7%	98.6%	97.9%
FC既存店	100.0%	100.6%	93.1%	94.0%	96.2%	99.2%

なお、セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（直営事業）

当連結会計年度におきましては、当第1四半期連結会計期間は前年が消費税増税による影響もあり、直営全店売上高前年比は113.9%と好調に推移し、当第2四半期連結会計期間も同前年比は106.0%と好調を維持しました。第3四半期連結会計期間は秋のトップシーズンにやや苦戦し同前年比は100.7%でした。第4四半期連結会計期間の同前年比は107.3%と好調で、通期での直営全店売上高前年比は106.9%となりました。その結果、直営事業の売上高は32億18百万円（前連結会計年度は売上高29億32百万円）となりました。また、セグメント利益は1億45百万円（前年同期はセグメント利益1億42百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当連結会計年度におきましては、前年度同様に店舗運営指導及びフランチャイズ加盟店の出店に関するサポートを中心に行ってまいりました。しかしながら、フランチャイズ加盟店の店舗売上高が前年実績に届かない状況下で、主にロイヤリティ収入が減少したため、特価商材や備品をフランチャイズ加盟店に販売することで売上高の底上げを図りました。さらに、平成27年4月に「滋賀草津店」が移転オープン、平成28年2月に「日進東郷店」が新規オープンし、オープン店舗への商品や備品等の販売が寄与し、前年実績には届きませんでした。その結果、フランチャイズ事業の売上高は3億68百万円（前年同期は売上高4億19百万円）となりました。また、セグメント利益は1億61百万円（前年同期はセグメント利益1億70百万円）となりました。

（営業販売事業）

当連結会計年度におきましては、前年同様に円安の影響により輸入商材への需要が少なく、国内商材の提案へ更なるシフト強化をしてまいりました。また、海外子会社においては日本への輸出減少が続き、依然と厳しい経営環境が続いております。その結果、営業販売事業の売上高は8億68百万円（前年同期は売上高9億15百万円）となりました。また、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、ゴルフ業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと推察される中、引き続き事業全体の収益性向上を目指しつつ、業績向上への基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高47億円（前期比5.5%増）、営業利益1億25百万円（同70.6%増）、経常利益1億20百万円（同68.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円（同36.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が24億73百万円となりました。流動資産は現預金が4億99百万円、売掛金が1億85百万円、たな卸資産が10億77百万円となり、全体で18億94百万円となりました。固定資産は、5億79百万円となりました。負債につきましては、流動負債は、買掛金が2億47百万円、全体で11億19百万円となりました。純資産につきましては、5億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回り4億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益やたな卸資産の増加、売掛債権の減少、退職給付に係る負債の減少などにより、75百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ゴルフ・ドウ直営店の新店設備費用及びネット事業プログラム、山口防府店の営業譲受などにより、59百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入金の実行等により、1億10百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	24.5	24.8	17.9	20.5	22.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.2	21.3	16.1	16.6	19.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) *1	4.8	123.5	—	6.8	17.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) *1	0.7	0.6	—	13.2	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*1 平成26年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。今後の事業展開に備えた内部留保の充実に努めるため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフクラブの市場規模は、「2015年版ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば、408億円と推計されております。ここ数年、新品ゴルフ量販店において「中古クラブ」の取扱いが増加していることや、Eコマース専業事業者によるインターネット上の売買が普及したことなどにより、中古ゴルフショップでは中古商材の確保が一段と厳しくなる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、外部環境によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては直営店、フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫検索システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古商材は通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや数量確保に伴う仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、新品量販店等での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起これば中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

中古クラブは流通している数量が限られた商材であるため、店舗運営する側にとりどれだけ良質な商材を確保するかが重要な要素となっております。今後さらに、中古ゴルフ専門店や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し同一商圈内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、特に商材確保の競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取り価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には、全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後、自動更新されますが、契約期間終了前でも当社グループとフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約解除をする可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、平成28年3月31日現在、埼玉県7店舗、東京都7店舗、千葉県2店舗、茨城県2店舗、栃木県1店舗、神奈川県1店舗と合計20店舗の直営店を出店しており、今後もロードサイド郊外型の大型店舗の展開と都市型小型店舗、そして練習場インショップ型工房店舗の展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成28年3月期末において1億59百万円（総資産に対して6.5%）であります。今後直営店舗の出店数の増加に伴い敷金及び保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該敷金及び保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため古物営業法の規制により営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり、許可を得ることが義務付けられております（同法3条）。当社グループは現在、株式会社ゴルフ・ドゥが埼玉県、東京都、茨城県、千葉県、栃木県、神奈川県に本社ならびに営業所があり、6都県での営業許可を取得しております。また、当社連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社は埼玉県、山口県に営業所があり、株式会社CURUCURU Reuseは埼玉県に営業所があり、それぞれの県にて営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	株式会社ゴルフ・ドゥ	
	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	千葉県公安委員会	第441001002159号
	栃木県公安委員会	第411010002126号
	神奈川県公安委員会	第452740016623号
	スクエアツウ・ジャパン株式会社	
	埼玉県公安委員会	第431060030268号
	山口県公安委員会	第741040000003号
株式会社CURUCURU Reuse		
埼玉県公安委員会	第431350032411号	

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており（同法20条）、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係をより強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法により商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し管理しております。また、当社グループでは、当社グループへの愛着を一層高めてもらうことを目的とした販促キャンペーン等の企画を実施しております。販促キャンペーン等の企画開催にあたって、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴等の個人情報を取得しており、取得した個人情報はキャンペーンを円滑に運営するために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このため当社は、個人情報の取扱いについて従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施、また一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販促キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も当社グループに対する信用低下につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「3Dセキュア（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正による被害を負わないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を負う可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築しているものと考えております。ただし、万一内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術です。

⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange, Incは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要取引先の業績や当該国の世情の変化、メーカーの体制変化、及び極端な為替の変動等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。株式会社CSIサポートは、広告代理店事業を業務としておりますが、広告媒体の突発的な都合により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業であるインターネットを利用した、レディース専門のゴルフウェア及びゴルフクラブの買取り、販売を柱とする株式会社CURUCURU Reuseは、事業が計画通りに進行しなかった場合、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成

当社グループは、ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、繰越控除規定が適用されておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社3社及び51%連結子会社1社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

(1) 株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

①仕入・販売の特徴

当社における仕入・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、直営店及びフランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、主に現地の法人企業とフランチャイズ契約を締結しております。

(取扱商品)

ゴルフ・ドゥが提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバッグ、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

(2) スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外のゴルフ用品の卸販売、一般消費者へのインターネット販売を主要業務としております。米国においては、同様の事業を主要業務とするThe Golf Exchange, Inc（スクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社）を保有しております。また、平成27年6月にゴルフ・ドゥ！山口防府店を営業譲受し、運営しております。

(3) 株式会社C S I サポート（100%連結子会社）

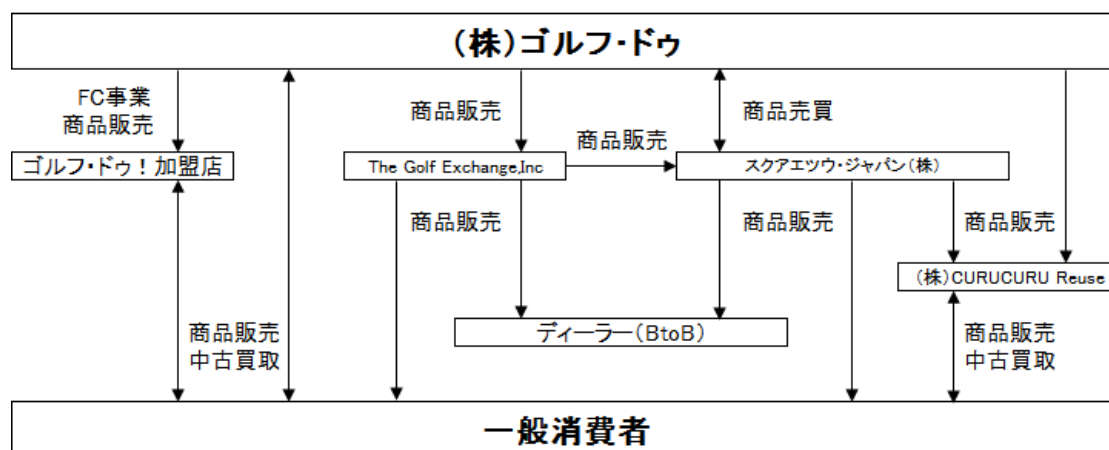
広告代理店事業を業務としております。

(4) 株式会社CURUCURU Reuse（51%連結子会社）

インターネットを利用した、レディース専門のゴルフウェア及びゴルフクラブの買取り、販売を主要業務としております。

(事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を会社理念とし、「買取と販売」を同時に繰り返すことで循環型社会システムを確立させる新たなビジネスチャンスを生み出すゴルフリユース事業の先駆者として更なる発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

ゴルフリユース専門店「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ本部として直営店及びフランチャイズ加盟店の多店舗展開を図ってまいりました。直営店に関しては、競合他社との差別化を実現するため店舗の大型化を推進、首都圏のロードサイドを中心に新店を出店してまいりました。また、多様な立地条件や顧客のニーズに対応できる業態開発にも積極的に取り組み、都市型小型店舗や練習場インショップ型工房店舗を出店しており、今後も様々な条件やニーズに合わせた店舗を展開してまいります。そして、人材育成にも重点を置き、平成26年4月に「ゴルフ・ドゥカレッジ」を開校し、さまざまな顧客ニーズに対応できるよう社員教育を行っております。これにより、今後は接客における競合他社との圧倒的な差別化の実現を目指します。

また、フランチャイズ加盟店開発におきましては、エリアフランチャイズ契約を締結している加盟企業の新規出店、ゴルフ練習場のインショップ形態での出店を進めてまいります。

子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社によるBtoB事業につきましては、得意先のニーズにきめ細かく対応し機動的な営業活動を行いシェア拡大を図ります。

株式会社C S Iサポートによる広告代理店事業につきましては、安定的な収益により当社グループに貢献してまいります。

株式会社CURUCURU Reuseにつきましては、ゴルフ市場において将来期待されるレディスゴルフ市場での支持を得るべく、スピード感を持って当ECサイトの充実を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

ゴルフ用品業界は市場規模が年々縮小し、その結果、競合他社との価格競争も一層激しくなるなど厳しい環境下にあります。そうした環境下で安定成長を続けるために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 直営店の店舗展開

当社グループは、平成18年以降、首都圏ロードサイド大型店を中心に直営店を出店してまいりました。今後は出店する地域を広げ、また都市型小型店舗や練習場インショップ型工房店舗など、さまざまな立地に応じた店舗形態で出店してまいります。

② フランチャイズチェーン本部の機能強化と加盟店開発の再開

フランチャイズチェーン展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時にフランチャイズ加盟店側のニーズにきめ細かく、かつ柔軟、迅速に対応していく必要があります。そのためにフランチャイズ加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図ってまいります。また、現在店舗のない空白エリアである地域や練習場に対してインショップを出店すべく加盟店開発を進めてまいります。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店と新規事業開発を図るためには人材の確保と育成が重要であり、当社グループにおきましては新卒の定期採用および通年の中途採用を積極的に取り組んでまいります。また、採用後の教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に組み込み、かつ人事制度の見直しも進めてまいります。

④ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけでなく、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実、強化が重要であります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も重要であります。また、金融商品取引法での内部統制制度に従って内部統制の整備・充実を図っており、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人や顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしており、その連携強化を図っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,494	499,462
売掛金	210,047	185,308
商品	1,014,167	1,077,832
繰延税金資産	28,434	32,763
短期貸付金	—	59,227
その他	61,695	41,503
貸倒引当金	△1,515	△1,809
流動資産合計	1,690,323	1,894,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,024	325,746
減価償却累計額	△157,323	△176,273
建物及び構築物(純額)	153,700	149,473
機械装置及び運搬具	8,726	8,182
減価償却累計額	△8,726	△8,182
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	277,611	291,319
減価償却累計額	△233,502	△242,027
工具、器具及び備品(純額)	44,108	49,291
有形固定資産合計	197,809	198,764
無形固定資産		
その他	41,718	49,240
無形固定資産合計	41,718	49,240
投資その他の資産		
投資有価証券	21,149	17,924
長期貸付金	70,100	11,300
敷金及び保証金	157,160	159,666
建設協力金	120,243	109,554
その他	38,747	35,224
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	405,232	331,501
固定資産合計	644,761	579,506
資産合計	2,335,084	2,473,795

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,070	247,415
短期借入金	※ 400,000	※ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,668	289,972
未払法人税等	12,321	9,848
賞与引当金	19,877	14,196
ポイント引当金	30,078	30,056
その他	145,024	127,566
流動負債合計	1,135,040	1,119,056
固定負債		
長期借入金	494,830	588,258
繰延税金負債	7,021	5,911
退職給付に係る負債	132,163	100,722
資産除去債務	36,465	41,430
その他	42,800	70,406
固定負債合計	713,279	806,727
負債合計	1,848,319	1,925,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	506,120
資本剰余金	178,372	183,172
利益剰余金	△230,318	△157,545
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	425,725	508,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,144	919
為替換算調整勘定	47,326	38,993
その他の包括利益累計額合計	51,470	39,912
新株予約権	9,570	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	486,765	548,011
負債純資産合計	2,335,084	2,473,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,268,592	4,455,541
売上原価	※1 2,698,747	※1 2,810,874
売上総利益	1,569,845	1,644,666
販売費及び一般管理費	※2 1,547,623	※2 1,571,385
営業利益	22,222	73,280
営業外収益		
受取利息	4,973	4,485
受取手数料	3,283	3,339
為替差益	862	1,889
その他	1,249	512
営業外収益合計	10,368	10,226
営業外費用		
支払利息	13,314	10,694
その他	1,163	1,410
営業外費用合計	14,478	12,104
経常利益	18,112	71,402
特別利益		
子会社株式売却益	23,812	—
退職給付制度終了益	—	9,745
特別利益合計	23,812	9,745
特別損失		
減損損失	—	※3 4,260
特別損失合計	—	4,260
税金等調整前当期純利益	41,925	76,887
法人税、住民税及び事業税	12,760	13,963
法人税等調整額	3,375	△5,439
法人税等合計	16,136	8,524
当期純利益	25,788	68,363
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△4,410
親会社株主に帰属する当期純利益	25,788	72,773

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,788	68,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	△3,224
為替換算調整勘定	19,499	△8,332
その他の包括利益	※ 21,037	※ △11,557
包括利益	46,826	56,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,826	61,215
非支配株主に係る包括利益	—	△4,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	501,320	178,372	△256,107	△23,625	399,960
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,788		25,788
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,788	△23	25,764
当期末残高	501,320	178,372	△230,318	△23,649	425,725

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,606	27,826	30,432	—	430,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					25,788
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	19,499	21,037	9,570	30,607
当期変動額合計	1,537	19,499	21,037	9,570	56,372
当期末残高	4,144	47,326	51,470	9,570	486,765

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	501,320	178,372	△230,318	△23,649	425,725
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,800	4,800			9,600
親会社株主に帰属する当期純利益			72,773		72,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,800	4,800	72,773	—	82,373
当期末残高	506,120	183,172	△157,545	△23,649	508,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,144	47,326	51,470	9,570	—	486,765
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,600
親会社株主に帰属する当期純利益						72,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,224	△8,332	△11,557	△9,570	—	△21,127
当期変動額合計	△3,224	△8,332	△11,557	△9,570	—	61,245
当期末残高	919	38,993	39,912	—	—	548,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,925	76,887
減価償却費	52,045	56,819
株式報酬費用	9,570	—
長期前払費用償却額	2,044	1,692
のれん償却額	—	700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,266	△5,680
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,692	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,181	△31,439
受取利息及び受取配当金	△4,973	△4,485
子会社株式売却損益(△は益)	△23,812	—
支払利息	13,314	10,694
減損損失	—	4,260
売上債権の増減額(△は増加)	23,896	21,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	871	△48,809
仕入債務の増減額(△は減少)	18,637	134
未払金の増減額(△は減少)	△810	1,398
未払費用の増減額(△は減少)	△402	1,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,938	△18,675
その他	22,280	39,902
小計	194,468	106,658
利息及び配当金の受取額	4,902	4,416
利息の支払額	△12,968	△10,735
法人税等の支払額	△13,031	△25,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,370	75,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,053	△36,172
無形固定資産の取得による支出	△13,818	△20,246
貸付金の回収による収入	—	20,900
敷金及び保証金の回収による収入	4,128	4,519
敷金及び保証金の差入による支出	△1,483	△8,087
建設協力金の回収による収入	10,474	10,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△29,405	—
営業譲受による支出	—	△31,600
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,148	△59,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,958	—
長期借入れによる収入	180,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△363,584	△324,268
自己株式の取得による支出	△23	—
株式の発行による収入	—	30
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,648	110,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,303	△3,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,123	121,968
現金及び現金同等物の期首残高	416,617	377,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 377,494	※ 499,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社CURUCURU Reuseを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

・ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、連結子会社におきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、在外子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(追加情報)

当社は、平成27年10月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、海外連結子会社は、平成27年10月31日付で退職一時金制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

これに伴い、特別利益（退職給付制度終了益）として9,745千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	490,127千円	400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	90,127	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
15,250千円	13,423千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	357,425千円	367,425千円
地代家賃	261,450	270,848
貸倒引当金繰入額	336	293
賞与引当金繰入額	18,301	13,893
退職給付費用	19,031	25,018

※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	東京都千代田区

当社グループは資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を直営店店舗ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において、減損損失の認識の可否を検討した結果、神田須田町店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,260千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

上記減損損失の内訳は、建物及び構築物2,895千円、工具、器具及び備品1,365千円です。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,537千円	△3,224千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	1,537	△3,224
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,499	△8,332
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19,499	△8,332
その他の包括利益合計	21,037	△11,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,311,300	—	—	1,311,300
合計	1,311,300	—	—	1,311,300
自己株式				
普通株式(注)	70,900	79	—	70,979
合計	70,900	79	—	70,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,570
合計		—	—	—	—	—	9,570

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,311,300	30,000	—	1,341,300
合計	1,311,300	30,000	—	1,341,300
自己株式				
普通株式(注)	70,979	—	—	70,979
合計	70,979	—	—	70,979

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	377,494千円	499,462千円
現金及び現金同等物	377,494	499,462

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

建設協力金、敷金及び保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	377,494	377,494	—
(2) 売掛金	210,047	210,047	—
貸倒引当金 ※1	△1,515	△1,515	—
差引	208,531	208,531	—
(3) 投資有価証券	21,149	21,149	—
(4) 長期貸付金 ※2	91,000	90,849	△151
(5) 敷金及び保証金	157,160	145,343	△11,817
(6) 建設協力金	120,243	130,341	10,097
資産計	975,579	973,708	△1,870
(7) 買掛金	250,070	250,070	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 未払法人税等	12,321	12,321	—
(10) 長期借入金 ※3	772,498	772,526	28
負債計	1,434,889	1,434,917	28

※1 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	499,462	499,462	—
(2) 売掛金	185,308	185,308	—
貸倒引当金 ※1	△1,809	△1,809	—
差引	183,498	183,498	—
(3) 投資有価証券	17,924	17,924	—
(4) 長期貸付金 ※2	70,100	69,983	△117
(5) 敷金及び保証金	159,666	158,175	△1,490
(6) 建設協力金	109,554	121,120	11,565
資産計	1,040,206	1,050,164	9,958
(7) 買掛金	247,415	247,415	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 未払法人税等	9,848	9,848	—
(10) 長期借入金 ※3	878,230	877,532	△697
負債計	1,535,494	1,534,797	△697

※1 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(6) 建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,494	—	—	—
売掛金	210,047	—	—	—
敷金及び保証金	4,000	16,000	4,000	133,160
建設協力金	10,689	44,986	47,285	17,282
合計	602,231	60,986	51,285	150,442

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,462	—	—	—
売掛金	185,308	—	—	—
敷金及び保証金	4,000	16,000	—	139,666
建設協力金	10,907	45,906	40,308	12,431
合計	699,678	61,906	40,308	152,098

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	277,668	203,976	166,371	103,502	20,981	—
合計	677,668	203,976	166,371	103,502	20,981	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	289,972	248,207	189,498	111,137	39,416	—
合計	689,972	248,207	189,498	111,137	39,416	—

(デリバティブ関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フラン チャ イズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,932,739	419,937	915,715	4,268,393	199	—	4,268,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,290	△1,290	—
計	2,932,739	419,937	915,715	4,268,393	1,490	△1,290	4,268,592
セグメント利益又は損失 (△)	142,612	170,195	△26,656	286,151	△18,743	△245,185	22,222
セグメント資産	1,411,473	114,110	251,171	1,776,755	12,818	545,511	2,335,084
その他の項目							
減価償却費	33,083	6,199	1,841	41,124	2,968	7,952	52,045
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,156	4,306	1,944	19,406	6,000	2,567	27,974

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないマーケティング支援事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,218,257	368,988	868,261	4,455,507	33	—	4,455,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,459	△19,459	—
計	3,218,257	368,988	868,261	4,455,507	19,493	△19,459	4,455,541
セグメント利益又は損失 (△)	145,267	161,446	9,122	315,836	△3,794	△238,761	73,280
セグメント資産	1,469,909	82,223	276,951	1,829,083	—	644,711	2,473,795
その他の項目							
減価償却費	38,947	6,583	1,218	46,749	1,668	8,401	56,819
のれんの償却額	700	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57,362	10,631	△1,065	66,928	△11,120	8,939	64,748

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	合 計
3,702,150	566,442	4,268,592

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	合 計
3,977,340	478,200	4,455,541

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

直営	フランチャイズ	営業販売	合計
4,260	—	—	4,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	392.45円	439.42円
1株当たり当期純利益金額	20.79円	58.35円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,788	72,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,788	72,773
期中平均株式数 (株)	1,240,373	1,247,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,927	411,635
売掛金	※2 212,293	※2 207,522
商品	927,154	917,842
貯蔵品	84	81
前払費用	28,120	28,631
繰延税金資産	26,398	29,195
短期貸付金	※2 36,327	※2 71,227
未収入金	※2 2,820	※2 23,714
その他	2,075	※2 3,337
貸倒引当金	△427	△427
流動資産合計	1,531,775	1,692,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,406	137,835
構築物	7,262	7,534
工具、器具及び備品	42,982	47,562
有形固定資産合計	196,651	192,933
無形固定資産		
ソフトウェア	28,075	41,114
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	28,998	42,038
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	223,856	219,446
長期貸付金	※2 126,100	※2 93,300
長期前払費用	36,579	33,056
敷金及び保証金	156,168	157,169
建設協力金	120,243	109,554
貸倒引当金	△24,400	△30,000
投資その他の資産合計	638,549	582,526
固定資産合計	864,199	817,497
資産合計	2,395,974	2,510,259

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 204,943	※2 199,459
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,668	289,972
未払金	48,149	※2 47,585
未払費用	50,637	51,278
未払法人税等	12,160	8,545
賞与引当金	19,877	13,242
ポイント引当金	30,078	29,686
その他	42,715	20,551
流動負債合計	1,086,228	1,060,321
固定負債		
長期借入金	494,830	588,258
繰延税金負債	7,021	5,911
退職給付引当金	122,415	100,722
資産除去債務	36,465	39,218
預り保証金	42,800	※2 44,300
長期末払金	—	27,106
固定負債合計	703,531	805,516
負債合計	1,789,760	1,865,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	506,120
資本剰余金		
資本準備金	178,372	183,172
資本剰余金合計	178,372	183,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△59,400	△21,223
利益剰余金合計	△59,400	△21,223
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	596,643	644,420
新株予約権	9,570	—
純資産合計	606,213	644,420
負債純資産合計	2,395,974	2,510,259

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 3,587,610	※1 3,626,790
売上原価	※1 2,146,301	※1 2,143,098
売上総利益	1,441,309	1,483,692
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,414,709	※1, ※2 1,434,578
営業利益	26,599	49,113
営業外収益		
受取利息	※1 5,999	※1 5,876
受取手数料	※1 33,862	※1 23,563
為替差益	—	143
その他	773	175
営業外収益合計	40,635	29,758
営業外費用		
支払利息	12,754	10,694
為替差損	584	—
貸倒引当金繰入額	24,400	5,600
その他	1,105	1,411
営業外費用合計	38,844	17,706
経常利益	28,390	61,166
特別利益		
子会社株式売却益	3,600	—
連結納税未払金債務免除益	5,279	1,121
特別利益合計	8,879	1,121
特別損失		
子会社株式評価損	—	8,999
減損損失	—	※3 4,260
連結納税未払金債務免除損	—	7,810
特別損失合計	—	21,071
税引前当期純利益	37,269	41,216
法人税、住民税及び事業税	22,344	6,945
法人税等調整額	△1,878	△3,906
法人税等合計	20,466	3,039
当期純利益	16,802	38,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	501,320	178,372	△76,203	△23,625	579,864	—	579,864
当期変動額							
当期純利益			16,802		16,802		16,802
自己株式の取得				△23	△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						9,570	9,570
当期変動額合計	—	—	16,802	△23	16,779	9,570	26,349
当期末残高	501,320	178,372	△59,400	△23,649	596,643	9,570	606,213

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	501,320	178,372	△59,400	△23,649	596,643	9,570	606,213
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の 行使)	4,800	4,800			9,600		9,600
当期純利益			38,117		38,177		38,177
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△9,570	△9,570
当期変動額合計	4,800	4,800	38,117	—	47,777	△9,570	38,207
当期末残高	506,120	183,172	△21,223	△23,649	644,420	—	644,420

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

（追加情報）

当社は、平成27年10月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 当座借越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	—	—

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	90,234千円	130,453千円
長期金銭債権	56,000	82,000
短期金銭債務	18,387	22,719
長期金銭債務	—	1,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	234,909千円	138,410千円
仕入高	212,744	151,602
営業取引以外の取引による取引高	33,370	41,537

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	96,247千円	94,888千円
給与	329,369	335,757
雑給	115,639	125,329
地代家賃	253,686	259,567
減価償却費	47,968	52,469
貸倒引当金繰入額	△9	—
賞与引当金繰入額	18,301	12,939
退職給付引当金繰入額	18,375	25,018

※3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区

当社は資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を直営店店舗ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当事業年度において、減損損失の認識の要否を検討した結果、神田須田町店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,260千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

上記減損損失の内訳は、建物2,895千円、工具、器具及び備品1,365千円です。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	70,900	79	—	70,979
合計	70,900	79	—	70,979

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に分割致しました。これにより自己株式総数が70,191株増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	70,979	—	—	70,979
合計	70,979	—	—	70,979

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	3,136,074	106.9
フランチャイズ (千円)	368,988	87.9
営 業 販 売 (千円)	121,728	51.8
合 計 (千円)	3,626,790	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。